

# 牛久市財政事情書

平成30年12月

経営企画部財政課

## ま え が き

市は市民の皆さんに、最近の財政状況を通して市政の動きをお知らせし、健康で明るく住みよい豊かな近代都市づくりに一層の御理解と御協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回は、平成29年度決算及び平成30年4月1日から平成30年9月30日までの間における平成30年度補正予算の状況をはじめ、収入支出の状況、市民の市税負担の状況についてお知らせするものです。

# 目 次

I	平成29年度決算の状況について	1
	1. 一般会計	1
	2. 特別会計	12
	3. 普通会計	13
II	平成30年度の補正予算の状況	16
	1. 一般会計補正予算の状況	16
	2. 特別会計補正予算の状況	20
III	平成30年度予算上半期収入支出の状況について	21
	1. 一般会計	21
	2. 特別会計	23
IV	市民の市税負担の状況について	24
V	基金の状況	25

I. 平成29年度決算の状況について

1. 一般会計

平成29年度一般会計決算の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較	
			差 引 (C) (A) - (B)	伸 率 (C)/(B)
予 算 額	28,567,092	29,062,582	△ 495,490	△ 1.7
歳 入 総 額 ( a )	27,715,429	26,684,930	1,030,499	3.9
歳 出 総 額 ( b )	26,540,652	25,634,824	905,828	3.5
差 引 ( a ) - ( b )	1,174,777	1,050,106	124,671	11.9

平成29年度一般会計収支状況 (単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度
歳 入 総 額 ( A )	27,715,429	26,684,930
歳 出 総 額 ( B )	26,540,652	25,634,824
歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)	1,174,777	1,050,106
翌年度に繰越すべき財源 ( D )	91,454	175,687
継続費遞次繰越額	6,828	1,055
繰越明許繰越額	75,726	148,782
事故繰越額	8,900	25,850
実質収支 ( E ) ( C ) - ( D )	1,083,323	874,419
単年度収支 ( E - 前年度の E )	208,904	△ 248,872

※千円以下を端数調整しているため、他の財政資料と数値が異なることがあります。(次頁以下同じ)

◎概要

平成29年度一般会計の決算額は、歳入総額277億1,542万9千円、歳出総額265億4,065万2千円で前年度と比較すると、歳入において10億3,049万9千円(対前年比3.9%)、歳出においては、9億582万8千円(同3.5%)の増となっています。

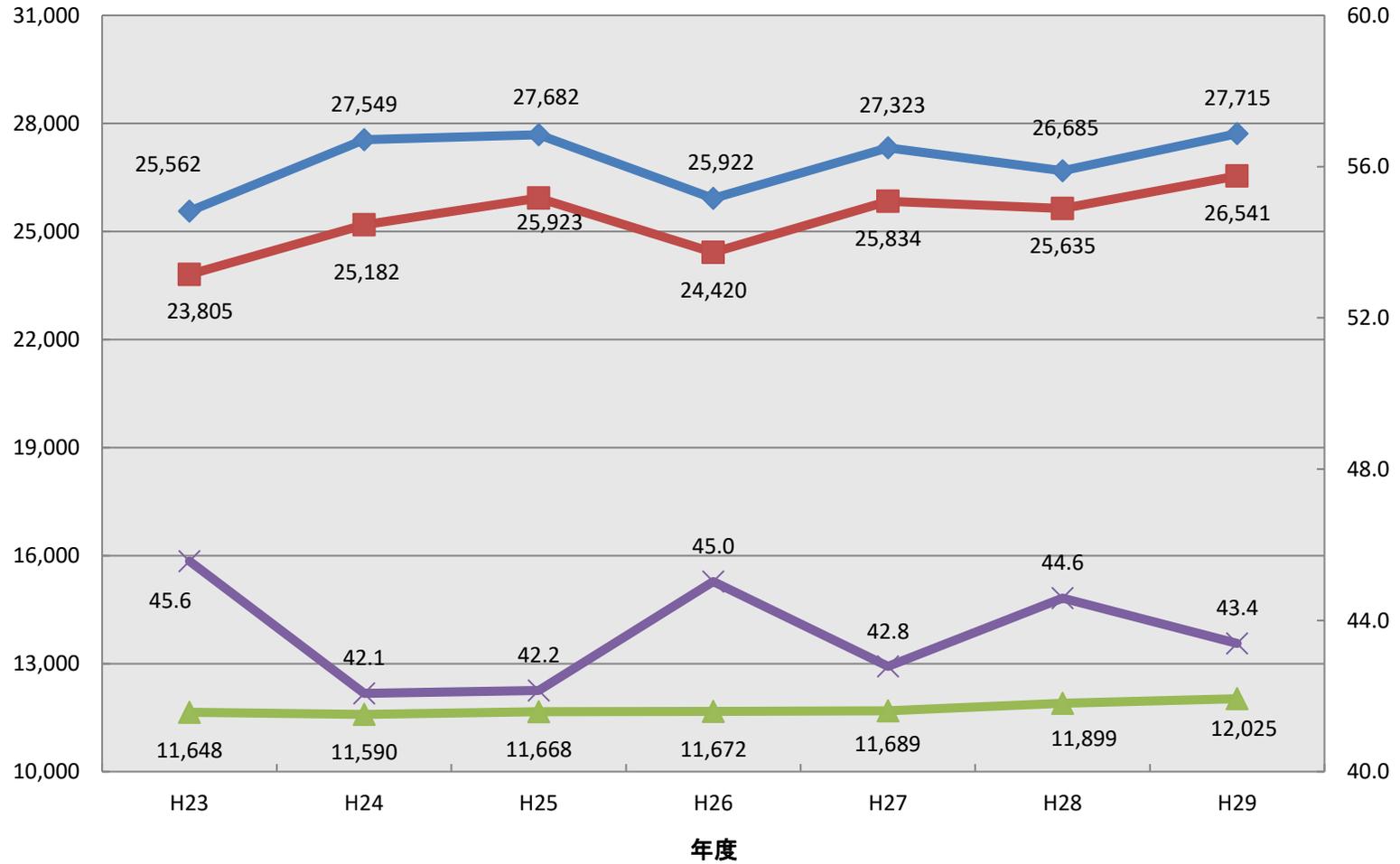
この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は、11億7,477万7千円となりましたが、このうち平成30年度への繰越事業の財源として9,145万4千円を充当したため、平成29年度に属すべき収入と支出の実質的な差額である実質収支は、10億8,332万3千円となりました。

# 一般会計決算規模の推移

単位:百万円

◆ 歳入決算額    ■ 歳出決算額    ▲ 市税    ✕ 歳入に占める市税割合

単位:%



# 平成29年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 決 算 額 と の 比 較	決 算 額 構 成 費 率 %	前 年 度 決 算 額 C	決 算 額 増 減 額 B - C	伸 縮 率 D / C %
○ 市 税	11,991,316	12,025,257	33,941	43.4	11,899,435	125,822	1.1
地方譲与税	237,151	246,826	9,675	0.9	247,768	△ 942	△ 0.4
利子割交付金	12,305	19,560	7,255	0.1	10,553	9,007	85.4
配当割交付金	67,242	59,342	△ 7,900	0.1	41,575	17,767	42.7
株式等譲渡所得割交付金	36,793	58,959	22,166	0.2	24,373	34,586	141.9
地方消費税交付金	1,213,491	1,295,275	81,784	4.7	1,194,371	100,904	8.4
ゴルフ場利用税交付金	16,875	16,360	△ 515	0.1	17,188	△ 828	△ 4.8
自動車取得税交付金	44,762	68,250	23,488	0.2	46,403	21,847	47.1
地方特例交付金	46,691	62,255	15,564	0.2	55,890	6,365	11.4
地方交付税	1,789,834	1,734,770	△ 55,064	6.3	1,697,120	37,650	2.2
交通安全対策特別交付金	16,000	14,702	△ 1,298	0.1	15,160	△ 458	△ 3.0
○ 分担金及び負担金	446,893	442,974	△ 3,919	1.6	423,622	19,352	4.6
○ 使用料及び手数料	359,222	362,482	3,260	1.3	364,057	△ 1,575	△ 0.4
国庫支出金	4,448,069	4,228,281	△ 219,788	15.3	4,094,981	133,300	3.3
県支出金	1,918,718	1,844,806	△ 73,912	6.7	1,719,701	125,105	7.3
○ 財産収入	109,153	66,431	△ 42,722	0.2	78,467	△ 12,036	△ 15.3
○ 寄附金	37,000	36,914	△ 86	0.1	35,044	1,870	5.3
○ 繰入金	245,418	134,314	△ 111,104	0.5	432,438	△ 298,124	△ 68.9
○ 繰越金	1,050,106	1,050,106	0	3.8	1,488,811	△ 438,705	△ 29.5
○ 諸収入	963,053	1,039,465	76,412	3.7	934,373	105,092	11.2
市債	3,517,000	2,908,100	△ 608,900	10.5	1,863,600	1,044,500	56.0
歳入合計	28,567,092	27,715,429	△ 851,663	100.0	26,684,930	1,030,499	3.9

◎ 歳入

平成29年度の一般会計歳入決算は、前年度決算と比較すると10億3,049万9千円の増となりました。

固定資産税の増収等に伴い、市税が約1億3千万円の増額となった他、中学校施設整備事業等の実施に伴い、国庫補助金が約1億3千万円、市債が約10億4千万円の増額となりました。また、譲与税・交付金の総額は約2億2千万円の増額となり、歳入決算額増加の要因の一つとなっています。一方で、繰入金は、財政調整基金からの繰入を行わなかったこと等により約3億円の減額となりました。

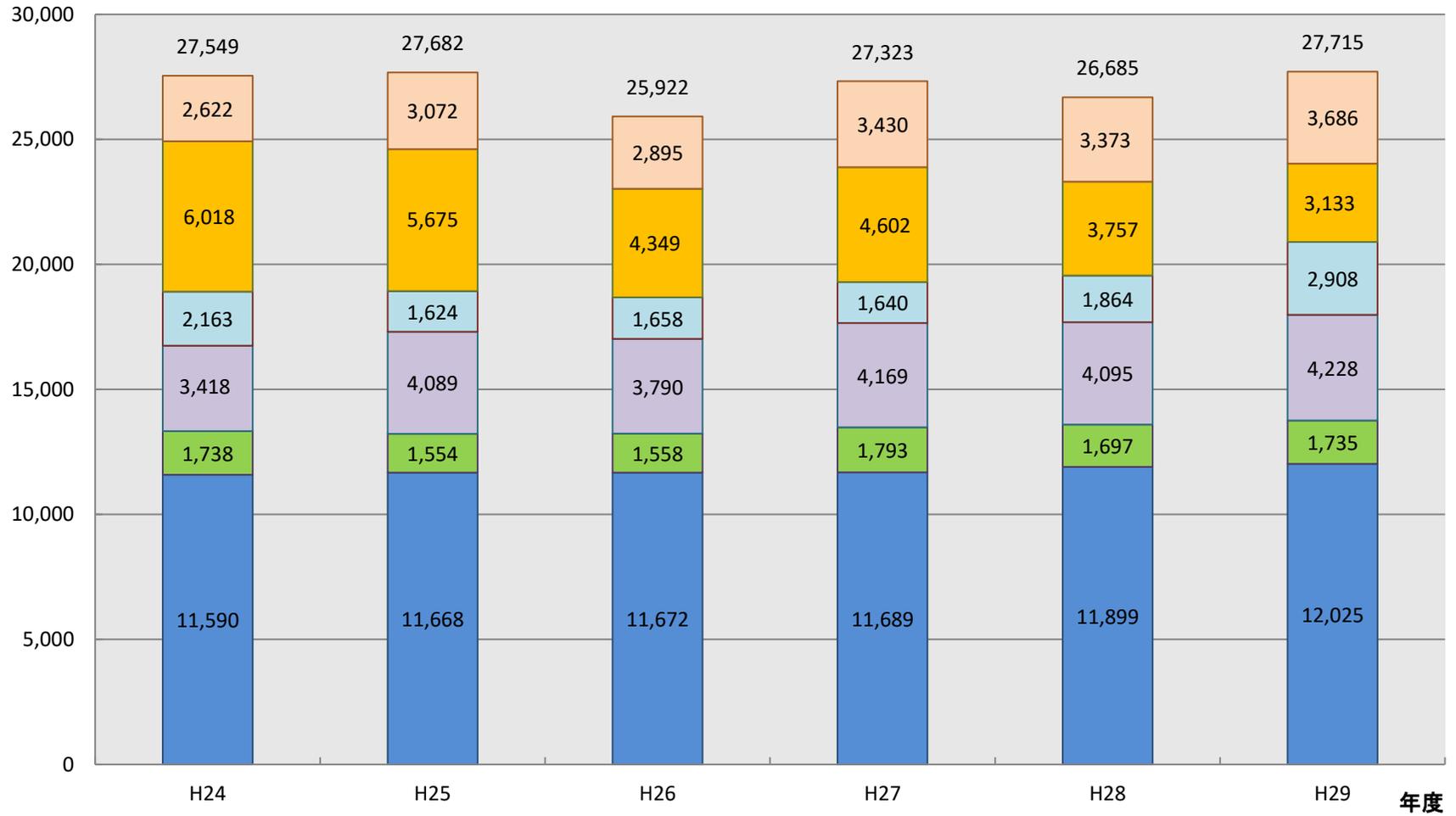
○…自主財源

\*構成比は、端数の関係で合計しても100%にならないことがあります。(次頁以下同じ)

# 一般会計歳入決算額の推移

単位:百万円

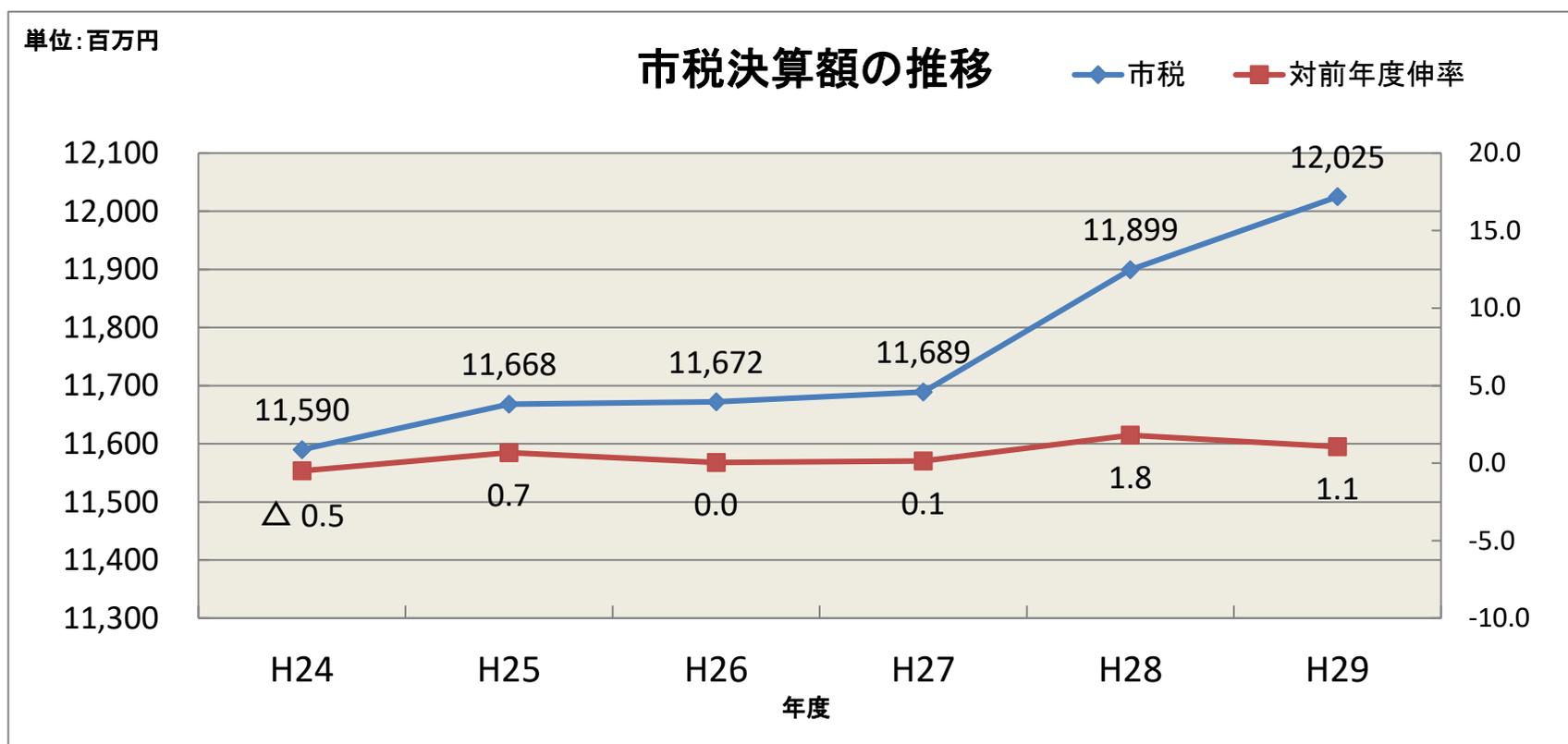
■ 市税 ■ 地方交付税 ■ 国庫支出金 ■ 市債 ■ 諸収入等 ■ その他



次に、主な歳入科目について内容をみてみます。

○市税

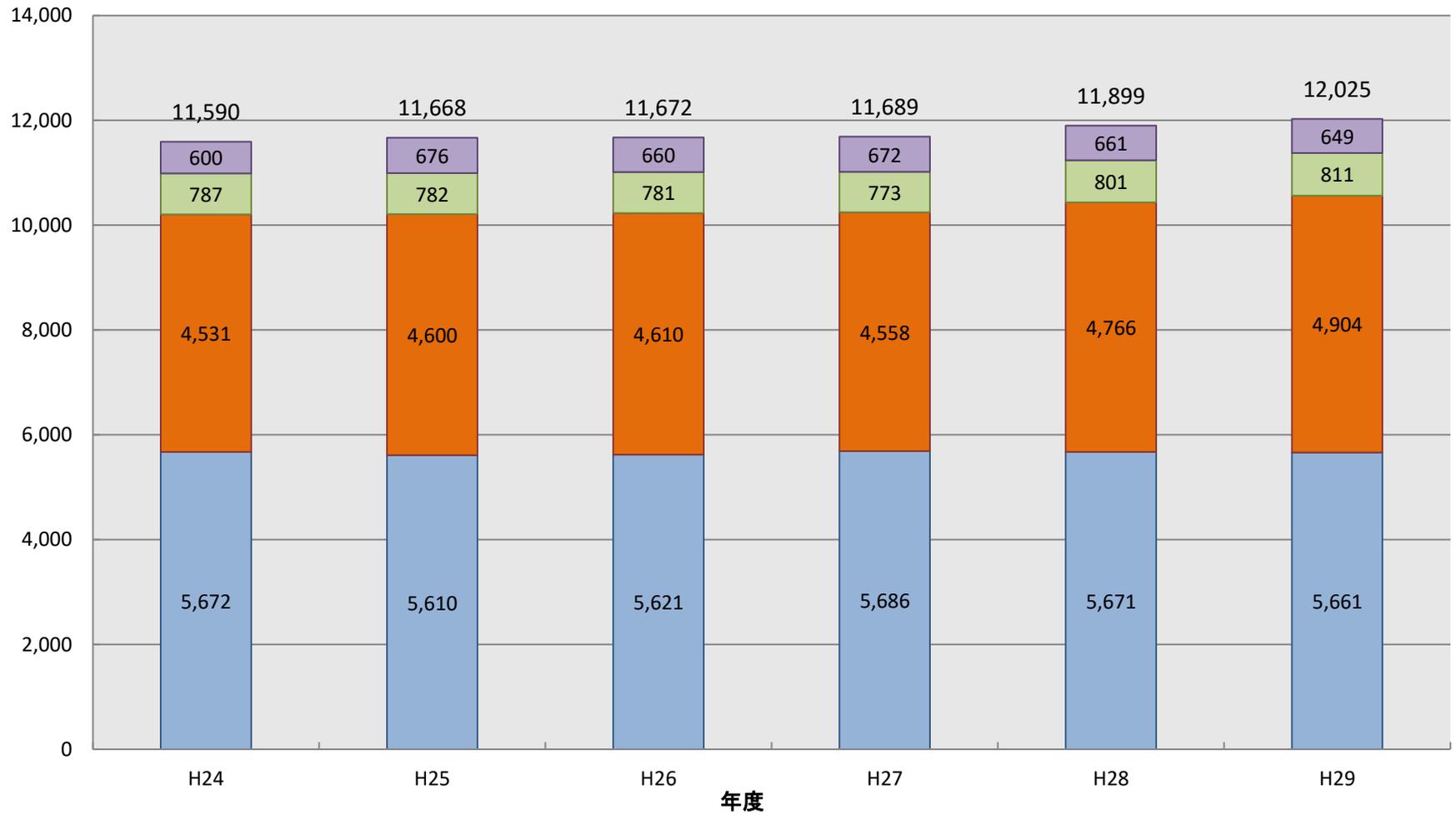
平成29年度の市税の決算額は、120億2,525万7千円で、歳入総額に占める割合は43.4%となっています。また、前年度決算額118億9,943万5千円と比較すると1億2,582万2千円（対前年度比1.1%）増加しております。



## 市税決算額の推移(税目別)

単位:百万円

■ 市民税 ■ 固定資産税 ■ 都市計画税 ■ その他

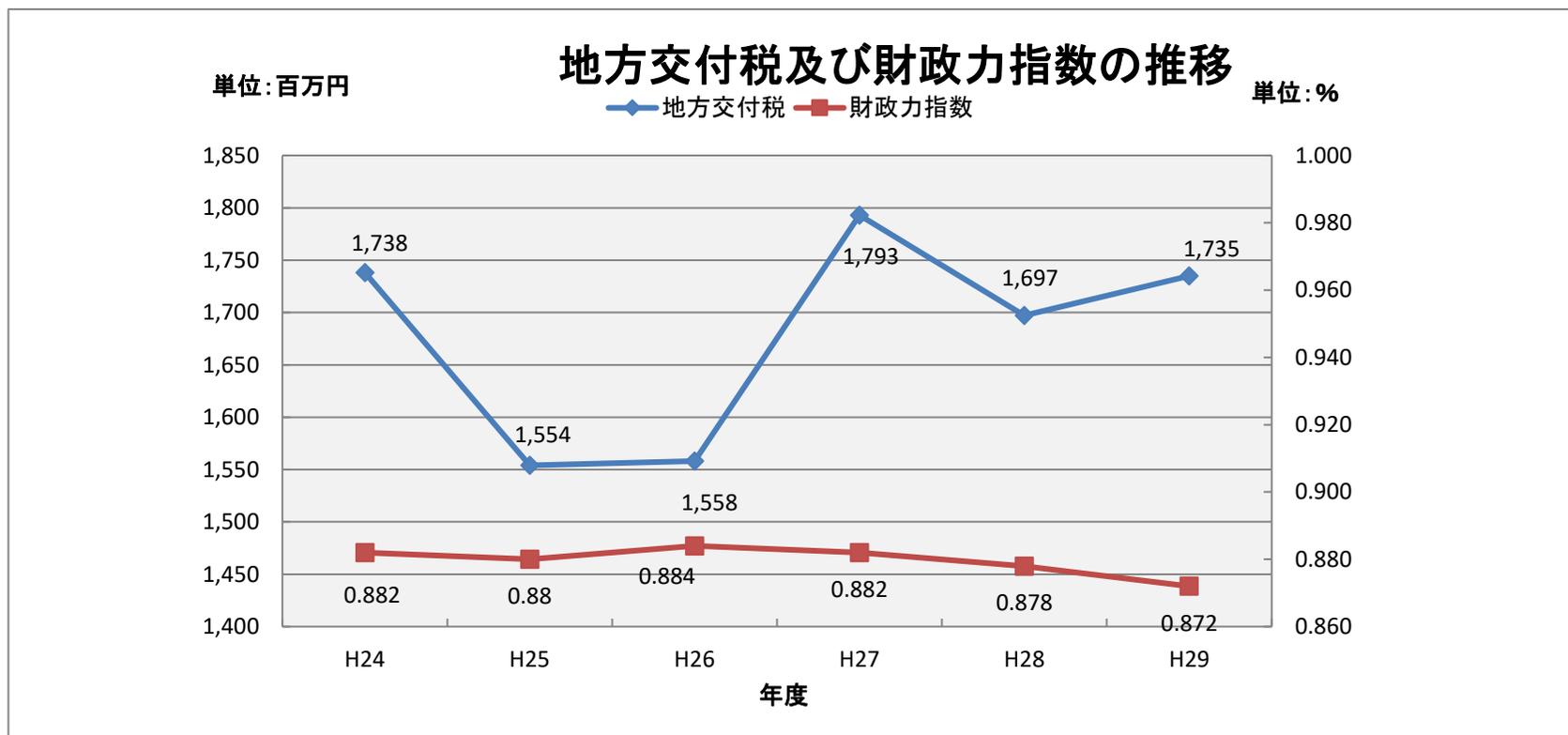


## ○地方交付税

地方交付税は、国税である法人税・所得税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の100%を総額として地方自治体に交付されます。（たばこ税は平成27年度より除外）また、地方交付税の種類は、普通交付税（交付税総額の94%）及び特別交付税（交付税総額の6%）とされています。

地方自治体の財政力指数は、基準財政収入額÷基準財政需要額で算定し、3ヵ年平均を用いることとされていますが、この値が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を越えると普通交付税は交付されません。

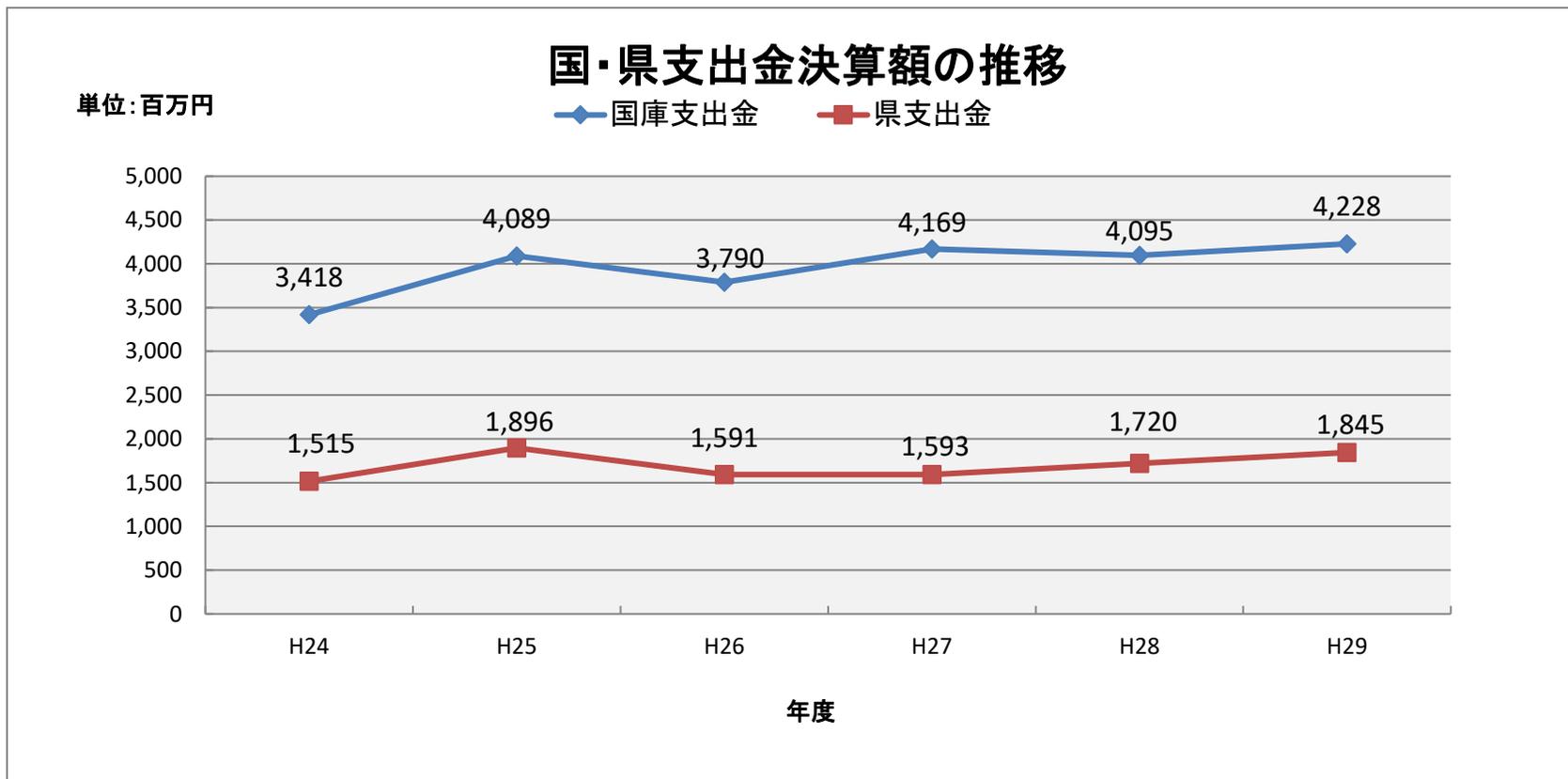
平成29年度の地方交付税（普通交付税＋特別交付税）の決算額は、17億3,477万円で歳入全体に占める割合は6.3%となっています。



### ○国庫支出金・県支出金

国庫支出金・県支出金は、市が行う特定の行政経費に対して、国・県がその全部または一部を負担するべきものとして市に交付される歳入です。平成29年度の国庫支出金の決算額は、42億2,828万1千円で歳入予算に占める割合は15.3%となっています。また、前年度決算額40億9,498万1千円と比較すると1億3,330万円（対前年度比3.3%）の増となっています。

県支出金の決算額は、18億4,480万6千円で歳入予算に占める割合は6.7%となっています。また前年度決算額17億1,970万1千円と比較すると1億2,510万5千円（対前年度7.3%）の増となっています。

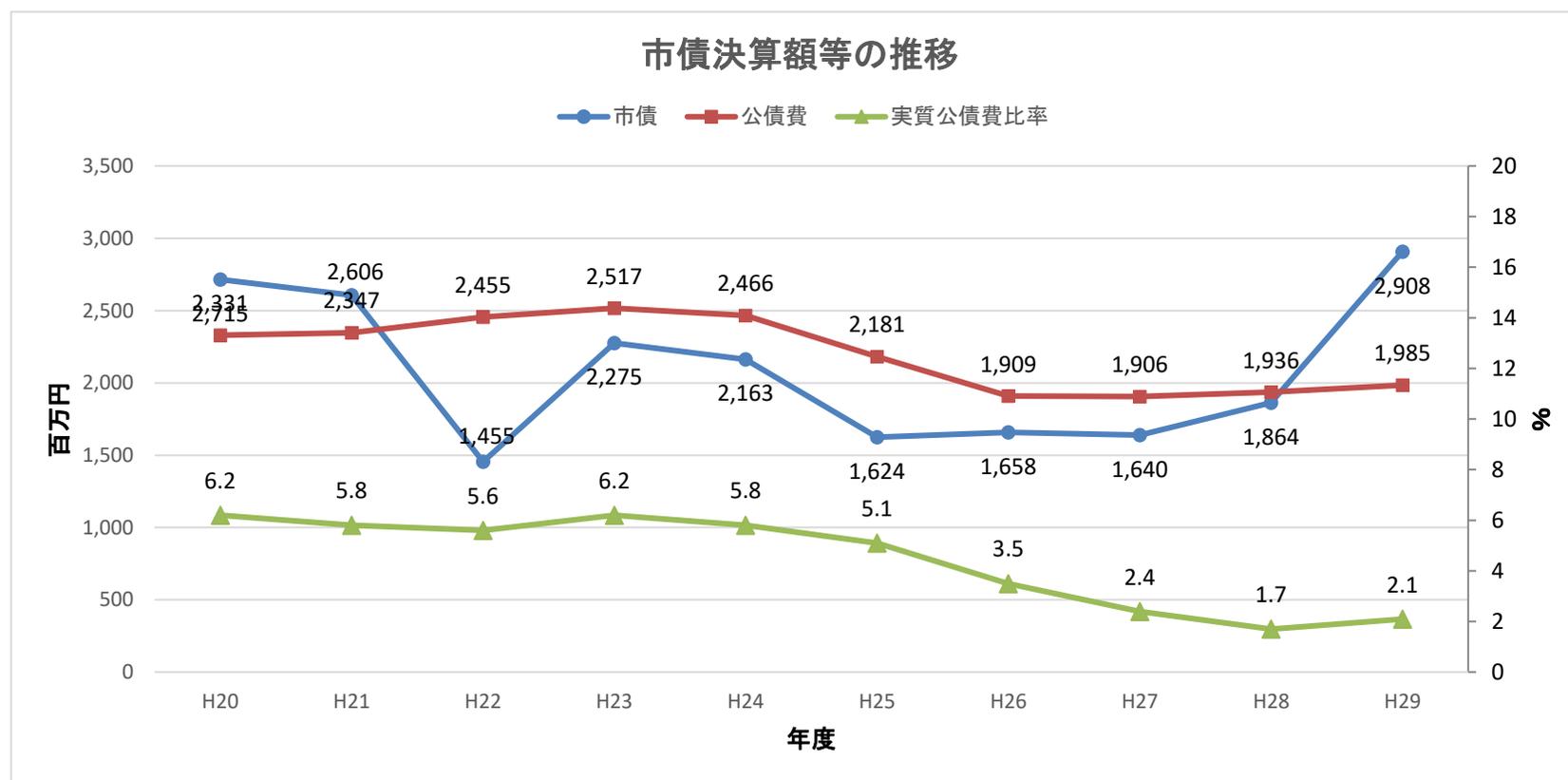


## ○市債

市債は、市が行う事業の資金調達のために借り入れる債務（借金）であって、その返還が一会計年度を越えて支出されるものです。

平成29年度の市債の決算額は29億810万円で、歳入総額に占める割合は10.5%となっています。また、前年度決算額18億6,360万円と比較すると10億4,450万円（対前年度比56.0%）の増となりました。

また、財政健全化法における指標の一つで、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合である実質公債費比率は2.1%となっています。



# 一 般 会 計 歳 出 決 算 額 の 状 況

(単位：千円，%)

款	平成 2 9 年 度					平成 2 8 年度	決 算 額 増 減 額	増 減 率
	予 算 現 額	決 算 額 A	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 構 成 比	決 算 額 B	(A - B) C	C / B
1 議 会 費	241,884	236,350	0	5,534	0.9	241,374	△ 5,024	△ 2.1
2 総 務 費	3,763,268	3,590,869	0	172,399	13.5	3,520,646	70,223	2.0
3 民 生 費	10,100,033	9,441,643	0	658,390	35.6	9,068,495	373,148	4.1
4 衛 生 費	2,993,838	2,899,315	0	94,523	10.9	3,163,956	△ 264,641	△ 8.4
5 労 働 費	1,237	725	0	512	0.0	888	△ 163	△ 18.4
6 農 林 水 産 業 費	184,330	158,766	0	25,564	0.6	317,616	△ 158,850	△ 50.0
7 商 工 費	323,796	300,317	0	23,479	1.1	281,312	19,005	6.8
8 土 木 費	2,680,058	2,288,202	258,504	133,352	8.6	2,188,617	99,585	4.6
9 消 防 費	1,050,514	1,036,494	0	14,020	3.9	1,019,321	17,173	1.7
10 教 育 費	5,205,673	4,603,041	420,374	182,258	17.4	3,895,912	707,129	18.2
11 災 害 復 旧 費	1	0	0	1	0.0	0	0	0.0
12 公 債 費	1,986,419	1,984,839	0	1,580	7.5	1,935,756	49,083	2.5
13 諸 支 出 金	960	91	0	869	0.0	931	△ 840	△ 90.2
14 予 備 費	35,081	0	0	35,081	0.0	0	0	0.0
合 計	28,567,092	26,540,652	678,878	1,347,562	100.0	25,634,824	905,828	3.5

## ◎ 歳出

平成29年度の一般会計歳出決算額は、265億4,065万2千円となり、前年度決算額と比較すると9億582万8千円、3.5%の増となりました。

款別の内訳では、教育費が、牛久第一中学校体育館改築事業、牛久南中学校校舎大規模改修事業等の大型投資事業の実施に伴い、約7億7百万円の増額となっています。また、民間保育園の運営支援に要する経費の増額や生活保護受給者の増加に伴い、民生費が約3億7千万円の増額となっています。

一方、衛生費が、グリーンプラン・パートナーシップ事業の終了等で約2億6千万円の減額となった他、畜産競争力強化対策事業の終了に伴い、農林水産業費についても約1億6千万円の減額となりました。

## 一般会計款別歳出決算額の推移

単位:百万円  
30,000

■ 総務費 ■ 民生費 ■ 衛生費 ■ 土木費 ■ 教育費 ■ 公債費 ■ その他



## 2. 特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合にその他の収入を持って、特定の歳出に充て一般会計と区別して経理する必要があるものについて設置しています。会計別の平成29年度決算状況は、次表のとおりです。

### 平成29年度特別会計決算状況

(単位：千円、%)

会計名	予算額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 A-B	平成28年度 歳出決算額 C	伸率 B-C/C %
国民健康保険事業	9,942,093	9,445,403	9,402,735	42,668	9,602,487	△ 2.1
公共下水道事業	2,792,770	2,318,840	2,285,287	33,553	2,662,039	△ 14.2
青果市場事業	21,000	15,401	15,401	0	16,052	△ 4.1
小規模水道事業	20	6	6	0	14	△ 57.1
介護保険事業	5,143,929	5,350,461	4,899,853	450,608	4,656,095	5.2
工業用地造成事業	20	5	5	0	9	△ 44.4
後期高齢者医療事業	1,528,217	1,512,151	1,512,151	0	1,412,277	7.1
小計	19,428,049	18,642,267	18,115,438	526,829	18,348,973	△ 1.3

※端数調整しています。

### 3. 普通会計

普通会計とは、国の地方財政状況調査（決算統計）において各地方公共団体の会計を統一的に捉えた会計であり、地方財政法第12条に掲げる事業にかかる公営企業会計、収益事業会計等の事業会計、および公営企業法の全部又は一部を適用している事業にかかる会計を除くすべての会計を一括整理した会計であり、通常、財政分析、他市町村との比較等に用いられます。

#### (1) 概要

平成29年度の牛久市の普通会計決算額は、歳入276億8,973万7千円、歳出265億1,496万1千円でこれを前年度と比較すると歳入が10億2,464万6千円（3.8%）増、歳出が8億9,997万6千円（3.5%）増となっています。

（単位：千円、%）

区分	29年度	28年度	対前年度比較	増減率
歳入決算額	27,689,737	26,665,091	1,024,646	3.8%
歳出決算額	26,514,961	25,614,985	899,976	3.5%

#### (2) 実質収支

平成29年度における歳入歳出差引額(形式収支)は、11億7,477万7千円で、翌年度に繰り越すべき財源9,145万4千円を控除した実質収支は、10億8,332万2千円となっています。

（単位：千円、%）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実質収支	803,673	911,755	913,635	1,123,291	874,419	1,083,322
実質収支比率	5.6	6.2	6.2	7.5	5.7	7.0

実質収支比率は、実質収支額の標準財政規模に対する比率であり、良好な財政運営を行っているかどうかを示す指標で、概ね3～5%が望ましいとされています。実質収支額の1/2以上の額は、後年度に備えて財政調整基金に積み立てることが地方財政法に定められており、残りの額は繰越金として年度間の調整財源となります。

平成29年度普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	決算額		伸率 (A-B) / B	構成比	
	29年度A	28年度B		29年度	28年度
義務的経費	12,633,874	12,198,087	3.6	47.6	47.7
人件費	4,229,989	4,225,225	0.1	15.9	16.5
扶助費	6,419,048	6,037,110	6.3	24.2	23.6
公債費	1,984,837	1,935,752	2.5	7.5	7.6
物件費	4,417,625	4,413,053	0.1	16.7	17.2
維持補修費	315,242	353,168	△ 10.7	1.2	1.4
補助費	2,345,603	2,522,573	△ 7.0	8.8	9.8
一部事務組合	1,093,263	1,255,170	△ 12.9	4.1	4.9
その他	1,252,340	1,267,403	△ 1.2	4.7	4.9
積立金	816,696	806,272	1.3	3.1	3.1
投資・出資及び貸付金	23,000	21,050	9.3	0.1	0.1
投資的経費	3,558,236	2,661,110	33.7	13.4	10.4
補助事業	2,075,813	1,000,657	107.4	7.8	3.9
単独事業	1,481,797	1,660,453	△ 10.8	5.6	6.5
その他	626	0	皆増	0.0	0.0
繰出金	2,404,685	2,639,672	△ 8.9	9.1	10.3
歳出合計	26,514,961	25,614,985	3.5	100.0	100.0

(3) 性質別決算の状況

歳出予算を性質別に分類してみると、義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに大きく分けることができます。義務的経費とは、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、人件費、扶助費、公債費の3つからなり、極めて硬直性が高い経費です。

これらの経費の構成をいかに抑えて、建設事業費等の投資的経費やその他の経費の財源を確保しているかが財政の健全性を計るうえでの一つの指標となります。

平成29年度の性質別決算の状況をみると最も高いのが扶助費、次いで物件費、人件費の順となっており、経常的な経費の増加により、財政の硬直化が進みつつある状況です。

#### (4) 財政構造の弾力性

地方公共団体が社会情勢や行政需要の変化に適切に対応するためには、財政構造の弾力性を常に保持していなければなりません。この財政構造の弾力性を計る指標の一つとして経常収支比率があります。

経常収支比率は、地方税等を中心とする経常一般財源が義務的経費、その他の経費のうち、経常経費にどの程度充当されているかによってその弾力性を計ろうとするものです。

平成29年度の経常収支比率は91.8%で前年度(93.8%)に比べて2.0ポイント下がりました。

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
義務的経費(A)	48.3	47.7	46.1	47.8	47.5
その他の経費(B)	43.0	44.7	44.9	46.0	44.3
経常収支比率(A+B)	91.3	92.4	91.0	93.8	91.8

#### (5) 実質公債費比率

財政健全化法における指標の一つで、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合のことです。準元利償還金とは、地方公営企業の支払う元利償還金のための一般会計からの繰出金や、一部事務組合等が支払った元利償還金を指します。この比率が18%を超えると地方債許可団体となり、市債を発行するのに国の許可が必要となってしまいます。なお、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%であり、早期健全化基準を超えると、財政健全化計画の策定・公表が、また財政再生基準を超えると財政再生計画の策定・公表が義務付けられています。今後も、中長期の視点に基づき市債残高の抑制に努めていきます。

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実質公債費率	5.1	3.5	2.4	1.7	2.1

## Ⅱ 平成30年度補正予算の状況について

平成30年度上半期（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）における予算の推移の状況をお知らせします。

### 1. 一般会計補正予算の状況

補正予算は、当初予算の調整後生じた事由に基づいて、既定の予算に追加・減額、その他の変更等を加えることであり、平成30年度上半期においては、通常補正を9月に行いました。

9月の補正を行った主な事業と補正額は、以下のとおりです。

財政調整基金費	542,000千円
市民満足度調査の要望に応える	38,097千円
旧第一幼稚園園舎を解体する	27,000千円

補正額は2億5,515万5千円で、この結果、補正後の一般会計歳入歳出予算額は、280億2,515万5千円となりました。

9月補正の財源は、国庫支出金、県支出金、繰越金、市債です。

平成30年度一般会計補正予算の状況

(歳入予算)

(単位:千円、%)

区分	当初予算額	9月補正	予算現額	構成比	
				当	初補正後
市 税	12,001,536		12,001,536	43.2	42.8
地 方 譲 与 税	257,002		257,002	0.9	0.9
利 子 割 交 付 金	17,774		17,774	0.1	0.1
配 当 割 交 付 金	53,380		53,380	0.2	0.2
株式等譲渡所得割交付金	54,256		54,256	0.2	0.2
地方消費税交付金	1,352,399		1,352,399	4.9	4.8
ゴルフ場利用税交付金	16,653		16,653	0.1	0.1
自動車取得税交付金	72,792		72,792	0.3	0.3
地方特例交付金	72,402		72,402	0.3	0.3
地方交付税	1,723,408		1,723,408	6.2	6.1
交通安全対策特別交付金	16,000		16,000	0.0	0.0
分担金・負担金	461,258		461,258	1.7	1.6
使用料・手数料	358,627		358,627	1.3	1.3
国庫支出金	4,151,141	△ 148,150	4,002,991	14.9	14.3
県 支 出 金	1,910,032	40,186	1,950,218	6.9	7.0
財 産 収 入	110,331		110,331	0.4	0.4
寄 附 金	60,000		60,000	0.2	0.2
繰 入 金	691,869	△ 208,103	483,766	2.5	1.7
繰 越 金	350,000	733,322	1,083,322	1.2	3.9
諸 収 入	988,240	5,000	993,240	3.5	3.5
市 債	3,050,900	△ 167,100	2,883,800	11.0	10.3
歳 入 合 計	27,770,000	255,155	28,025,155	100.0	100.0

当初予算額は277億7,000万円で、その43.2%を市税収入が占めており、続いて国庫支出金(構成比14.9%)、市債(構成比11.0%)、県支出金(構成比6.9%)、地方交付税(構成比6.2%)となりました。

9月補正では、財政調整基金費や市民満足度調査の要望に応える事業を新規計上をしたことにより、2億5,515万5千円を増額しました。

平成30年度一般会計補正予算の状況

(歳出予算)

(単位：千円、%)

款	当初予算額	9月補正	予算現額	構成比	
				当	初補正後
議 会 費	240,131		240,131	0.9	0.9
総 務 費	3,218,912	580,097	3,799,009	11.6	13.6
民 生 費	10,018,921	51,919	10,070,840	36.1	35.9
衛 生 費	2,704,878	1,630	2,706,508	9.7	9.7
労 働 費	1,167		1,167	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	168,181		168,181	0.6	0.6
商 工 費	322,178		322,178	1.2	1.0
土 木 費	2,396,517	△ 60,914	2,335,603	8.6	8.3
消 防 費	1,026,327	3,099	1,029,426	3.7	3.7
教 育 費	5,562,922	△ 325,343	5,237,579	20.0	18.7
災 害 復 旧 費	1		1	0.0	0.0
公 債 費	2,063,563		2,063,563	7.4	7.4
諸 支 出 金	810	4,667	5,477	0.0	0.0
予 備 費	45,492		45,492	0.2	0.2
歳 出 合 計	27,770,000	255,155	28,025,155	100.0	100.0

当初予算額は277億7,000万円で、民生費が36.1%を占めており、続いて教育費（構成比20.0%）、総務費（構成比11.6%）衛生費（構成比9.7%）、土木費（構成比8.6%）となりました。

9月補正では、2億5,515万5千円の増額を行いました。主な補正事業は、財政調整基金費の増額、市民満足度調査の要望に応える事業の新規計上、旧第一幼稚園園舎解体工事費の新規計上等です。

平成30年度一般会計補正予算の状況（性質別）

（歳出予算）

（単位：千円，％）

区 分	当初予算額	9月補正	予算現額	構成比	
				当初	補正後
人 件 費	4,382,034	△ 2,040	4,379,994	15.8	15.6
扶 助 費	6,292,814		6,292,814	22.7	22.4
公 債 費	2,063,545		2,063,545	7.4	7.4
義 務 的 経 費 の 計	12,738,393	△ 2,040	12,736,353	45.9	45.4
物 件 費	5,143,430	35,887	5,179,317	18.4	18.5
維 持 補 修 費	389,297	△ 10,638	378,659	1.4	1.4
補 助 費 等	2,542,250	3,099	2,545,349	9.2	9.1
（一部事務組合）	1,042,537		1,042,537	3.8	3.7
（その他）	1,499,713	3,099	1,502,812	5.4	5.4
積 立 金	111,740	567,444	679,184	0.4	2.4
投 資 及 び 出 資 金	5,000		5,000	0.0	0.0
貸 付 金	18,000		18,000	0.1	0.1
繰 出 金	2,791,876	25,171	2,817,047	10.1	10.0
投 資 的 経 費	3,984,521	△ 363,768	3,620,753	14.3	12.9
（補助事業）	3,018,728	△ 429,320	2,589,408	10.9	9.2
（単独事業）	965,793	65,552	1,031,345	3.5	3.7
災 害 復 旧 費	1		1	0.0	0.0
（補助事業）	0		0	0.0	0.0
（単独事業）	1		1	0.0	0.0
予 備 費	45,492		45,492	0.2	0.2
歳 出 合 計	27,770,000	255,155	28,025,155	100.0	100.0

歳出予算を性質別に見てみると、当初予算編成時には人件費、扶助費、公債費の義務的経費が全体の45.9%を占めており、続いて物件費（構成比18.4%）、投資的経費（構成比14.3%）となりました。

積立金では、平成29年度決算確定に伴う財政調整基金への積立及び国民体育大会運営基金への積立により増額となりました。

繰出金では、公共下水道事業特別会計繰出金・介護事業特別会計繰出金の増額を行っております。

一方で、投資的経費は、当初予算計上していた、牛久第一中学校体育館改築事業や牛久南中学校校舎大規模改修事業を平成29年度の補正予算に前倒ししたため減額となりました。

## 平成30年度特別会計予算の状況

(単位：千円)

### 2. 特別会計補正予算の状況

#### 9月補正

- ・ 国民健康保険事業  
基金積立金等の増額
- ・ 公共下水道事業  
下水道管理費の増額
- ・ 介護保険事業  
基金積立金等の増額

会 計 名	当初予算額	9月補正	予算現額
国 民 健 康 保 険 事 業	8,508,000	30,128	8,538,128
公 共 下 水 道 事 業	2,245,000	12,000	2,257,000
青 果 市 場 事 業	18,000	0	18,000
小 規 模 水 道 事 業	20	0	20
介 護 保 険 事 業	5,037,000	500,741	5,537,741
工 業 用 地 造 成 事 業	20	0	20
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,589,000	0	1,589,000
合 計	17,397,040	542,869	17,939,909

Ⅲ 平成30年度予算上半期収入支出の状況について

1. 一般会計

一般会計の平成30年9月30日現在の歳入予算額と歳出予算額の支出状況は、次のとおりです。

平成30年度一般会計歳入予算額と収入状況

(歳入予算)

(単位:千円、%)

款	予算現額 A	収入済額 B	比較 A - B	収入割合
市 税	12,001,536	7,581,453	4,420,083	63.2
地 方 譲 与 税	257,002	66,533	190,469	25.9
利 子 割 交 付 金	17,774	8,662	9,112	48.7
配 当 割 交 付 金	53,380	12,250	41,130	22.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	54,256	0	54,256	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,352,399	784,896	567,503	58.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,653	6,121	10,532	36.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	72,792	21,258	51,534	29.2
地 方 特 例 交 付 金	72,402	73,041	△ 639	100.9
地 方 交 付 税	1,723,408	1,072,192	651,216	62.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000	7,165	8,835	44.8
分 担 金 ・ 負 担 金	461,258	220,844	240,414	47.9
使 用 料 ・ 手 数 料	358,627	141,588	217,039	39.5
国 庫 支 出 金	4,176,315	1,518,961	2,657,354	36.4
県 支 出 金	1,950,218	177,753	1,772,465	9.1
財 産 収 入	110,331	46,869	63,462	42.5
寄 附 金	60,000	13,945	46,055	23.2
繰 入 金	483,766	751,771	△ 268,005	155.4
繰 越 金	1,174,776	1,174,776	0	100.0
諸 収 入	993,240	380,860	612,380	38.3
市 債	3,297,900	0	3,297,900	0.0
歳 入 合 計	28,704,033	14,060,938	14,643,095	49.0

(平成30年9月30日現在)

※予算現額・収入済額には前年度からの繰越額が含まれる。

平成30年度一般会計歳出予算と支出状況（目的別）

（歳出予算）

（単位：千円，％）

款	予算現額 A	支出済額 B	比較 A-B	支出割合
議 会 費	240,131	128,876	111,255	53.7
総 務 費	3,800,575	1,277,788	2,522,787	33.6
民 生 費	10,070,943	4,243,394	5,827,549	42.1
衛 生 費	2,706,508	821,981	1,884,527	30.4
労 働 費	1,167	158	1,009	13.5
農 林 水 産 業 費	168,211	60,632	107,579	36.0
商 工 費	322,178	163,727	158,451	50.8
土 木 費	2,611,170	593,974	2,017,196	22.7
消 防 費	1,029,866	638,262	391,604	62.0
教 育 費	5,658,479	1,447,413	4,211,066	25.6
災 害 復 旧 費	1	0	1	0.0
公 債 費	2,063,563	495,954	1,567,609	24.0
諸 支 出 金	5,477	4,666	811	85.2
予 備 費	25,764	0	25,764	0.0
歳 出 合 計	28,704,033	9,876,825	18,827,208	34.4

（平成30年9月30日現在）

※予算現額・支出済額には前年度からの繰越額、及び予備費充用額が含まれる。

2. 特別会計

特別会計の平成30年9月30日現在の予算額及び収入支出の状況は、次のとおりです。それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

平成30年度特別会計予算と収入支出の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	予算現額	執 行 状 況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
国民健康保険事業	8,538,128	3,476,099	40.7	2,932,053	34.3
公共下水道事業	2,716,674	347,969	12.8	915,231	33.7
青果市場事業	18,000	11,128	61.8	6,491	36.1
小規模水道事業	20	6	30.0	0	0.0
介護保険事業	5,537,741	3,109,424	56.1	2,111,504	38.1
工業用地造成事業	20	5	25.0	0	0.0
後期高齢者医療事業	1,589,000	370,062	23.3	610,477	38.4
合 計	18,399,583	7,314,693	39.8	6,575,756	35.7

※繰越額を含む。

IV. 市民の市税負担の状況について

区分	平成29年度 決算額 (千円)	一世帯当たり 税負担額 (円)	一人当たり 税負担額 (円)	平成28年度 決算額 (千円)	決算額 対前年比 (%)
市 民 税	5,661,363	157,256	66,521	5,670,764	△ 0.2
うち個人	5,173,468	143,703	60,788	5,153,833	0.4
うち法人	487,895	13,552	5,733	516,931	△ 5.6
固 定 資 産 税	4,903,813	136,213	57,619	4,766,008	2.9
うち土地	1,629,491	45,262	19,146	1,659,425	△ 1.8
うち家屋	2,412,141	67,002	28,342	2,343,662	2.9
軽 自 動 車 税	155,239	4,312	1,824	145,535	6.7
市 た ば こ 税	493,844	13,718	5,803	515,525	△ 4.2
特別土地保有税	0	0	0	0	増減なし
都 市 計 画 税	810,998	22,527	9,529	801,603	1.2
市税計	12,025,257	334,026	141,296	11,899,435	1.1

平成30年3月31日現在 住民基本台帳

世帯数 36,001

人口 85,107 で計算しています。

V. 平成30年度基金積立金の状況

(単位：千円)

基金名	29年度末残高	30年度 当初積立額	30年度当初 元金取崩額	9月補正 積立額	9月補正 元金取崩額	30年度末見込
財政調整基金	2,561,626	50,330	623,165	542,000	△ 333,444	2,864,235
減債基金	1,077,165	450				1,077,615
地域福祉基金	321,586					321,586
心身障害者福祉基金	1,147					1,147
生活環境施設整備基金	226,041	40				226,081
牛久市社会教育施設 ・文化施設整備基金	40,027	20				40,047
スポーツ振興基金	1,570	20				1,590
借地取得基金	806,716	750	2,238			805,228
奨学基金	37,805	80	4,440	5,444		38,889
文化芸術振興基金	3,069					3,069
職員退職手当基金	88					88
ふるさと基金	114,746	60,020	61,000		100,000	13,766
国民体育大会運営基金	100,033	30		20,000		120,063
合計	5,291,619	111,740	690,843	567,444	△ 233,444	5,513,404
国民健康保険支払準備基金	30,430		1	22,000		52,429
公共下水道施設建設基金	95,177	30				95,207
青果市場財政調整基金	32,663	20	4,870			27,813
小規模水道維持管理基金	57,383	20				57,403
介護給付費準備基金	1,203,485	230		454,218		1,657,933
企業誘致事業等推進基金	46,411	20				46,431
合計	1,465,549	320	4,871	476,218	0	1,937,216
土地開発基金	1,231,917	60		4,667		1,236,644
高額療養費貸付基金	10,000					10,000
合計	1,241,917	60	0	4,667	0	1,246,644

◎基金の状況

平成30年9月30日現在における牛久市の、基金の積み立て及び取崩しの状況は、左表のとおりです。  
牛久市は、それぞれの基金について、法律又は条例に定められた特定の目的に応じ、确实かつ効率的な運用に努めており、平成30年度9月補正後の年度末残高見込みでは、一般会計基金が約55億1千万円、特別会計基金は約14億7千万円、土地開発基金、高額療養費貸付基金の運用型基金については、約12億4千万円となっています。